

令和4年度 多様な広域連携促進事業 委託団体

提案団体名	関係団体	圏域人口等 (R2国調)	圏域面積等	委託事業・検討事業の概要
① 三大都市圏における取組				
相模原市	【東京都】八王子市、町田市 (計2市)	1,735,927人	587km <sup>2</sup>	顕在化していく様々な資源制約の下、持続可能な行政体制を確保するため、3市で「地域の未来予測」の作成等を行い、圏域の未来像を見据えた施策の検討・実施に繋がる3市推進体制の構築を図る。また、効果的・効率的な行政運営に資する公共施設の共同管理・再編等に向けた導入可能性や課題等に関する調査・研究を行う。さらに、3市で個別事業検討チームを設置し、圏域内の大学や学生、企業に対するアンケート調査を基に、圏域全体の人材確保・育成のための施策を進める産官学連携体制の構築を図る。
② 核となる都市のない地域での水平的な連携の取組				
富谷市	【宮城県】大和町、大郷町、大衡村 (計2町1村)	94,099人	417km <sup>2</sup>	圏域内の人口分布状況、市町村間の移動実態等の整理や「地域の未来予測」の作成等を通じて、圏域の将来像を見る化するとともに、交通事業者等の関係機関に対してヒアリング調査を行い、公共交通の利用状況等を整理する。このような調査研究の結果や住民等に対するニーズ調査等を踏まえ、地域公共交通に関して対応すべき課題の整理を行う。また、課題点を踏まえ、再編の方針の設定、運行計画等の検討、運行事業費の試算を行う。
大木町	【福岡県】柳川市、八女市、筑後市、大川市、みやま市、広川町 (計5市1町)	276,548人	797km <sup>2</sup>	5市2町の共通課題として、人口減少対策等がある中で、大きな行政コスト要因となる一般廃棄物のごみ処理施設・資源化施設の効果的・効率的な建設・運用を実現するため、一般廃棄物処理施設を対象に、現状の調査、モデルプランの抽出・経済性検討、モデルプラン別の効果検証を行うとともに、関係者間の勉強会を開催し、長期的・広域的な視点で公共施設マネジメントの理想モデルを目指す。
③ 都道府県による補完・支援				
長崎県	【長崎県】長崎市、佐世保市、島原市、諫早市、大村市、平戸市、松浦市、対馬市、壱岐市、五島市、西海市、雲仙市、南島原市、長与町、時津町、東彼杵町、川棚町、波佐見町、小値賀町、佐々町、新上五島町 (計13市8町)	1,312,317人	4,131km <sup>2</sup>	消防体制の維持強化の観点から、通信指令システムの共同整備と共同運用の区域、時期等の最適モデル及びAIを活用した気象予測技術の発達に伴う本土から離島への早期応援可能性の検討を行う。その上で、当該検討結果を踏まえ、将来に向けた広域化、連携協力の見通しを協議し、「長崎県市町消防広域化推進計画」を変更する。また、関係消防でイメージを共有し、それを見据えた設備投資と長寿命化で、連携協力、広域化を推進する。
熊本県	【熊本県】熊本市、八代市、宇土市 (計3市)	898,054人	1,146km <sup>2</sup>	人口減少・少子高齢化に伴う防災行政の限界や、災害の激甚化・頻発化を見据え、限りある資源を効果的に活用しつつ、他自治体とも連携しながら、災害時の避難対策などに早急に対応していく必要がある。このため、客観的なデータにより地域の災害リスク等を把握するとともに、近年大きな課題となっている市町村の行政界を越えて住民を避難させる「広域避難」について、市町村間の連携により避難者支援・受け入れが円滑に図られるよう、その実施体制構築に向けた市町村支援に取り組む。
福島県	【福島県】会津若松市、喜多方市、北塩原村、西会津町、磐梯町、猪苗代町、会津坂下町、湯川村、柳津町、三島町、金山町、昭和村、会津美里町 (計2市8町3村)	232,140人	3,079km <sup>2</sup>	令和3年度に取り組んだ住民基本台帳(転入届)に関する業務におけるRPA等のICTツールの活用可能性に関する検討結果も踏まえ、住民異動届に係る全ての業務(転出、転居、死亡等)を対象に、実証実験や費用対効果の試算等も実施しながら、会津地域13市町村における業務プロセスの標準化・共通化を進め、現場に即した共同利用モデルの検討を行う。
三重県	【三重県】津市、伊勢市、松阪市、鈴鹿市、亀山市、鳥羽市、志摩市、伊賀市、度会町、南伊勢町 (計8市2町)	973,136人	3,150km <sup>2</sup>	令和3年度事業の成果を踏まえ、単年では実施が困難であった要介護認定業務の改善のための施策の現場への導入に取り組む。また、当該事業で取得した「要介護者等の画像・センサデータ」の利活用に向けた検討を行う。地域が一体となり、一気通貫で業務の効率化を図ることで、将来に渡り安定した介護サービスを供給し続ける礎とする。